

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：64401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2023

課題番号：19K23129

研究課題名（和文）ネパール・ゴルカ地震後の社会再編に関する研究

研究課題名（英文）Study on Social Reconstruction after the Gorkha Earthquake, Nepal

研究代表者

伊東 さなえ（ITO, Sanae）

国立民族学博物館・グローバル地域研究国立民族学博物館拠点・特任助教

研究者番号：20849608

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000 円

研究成果の概要（和文）：現地調査とインターネット等を用いた情報収集・分析を組み合わせることにより、多面的に震災後ネパールの政府と草の根市民社会ネットワークとの関係性を解明した。特に市民社会ネットワークは実際にはローカルな共同性と絡み合いながら構築されていたが、そのことが具体的な復興活動を可能にしたこと、震災直後に政府からも地域社会からも見られたナショナリズムの盛り上がり復興過程における「ネパール文化」を強調する動きにつながっていたことがわかった。これにより、市民社会とローカルな共同性、あるいは市民社会と政府の動きが実際には混在し、併存していたことを明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は以下の3点である。震災直後に国際的なNGO等への不信感を背景として広がったナショナリズムが、復興過程において、国、あるいは民族の「文化」を強調する復興の動きへとつながる可能性を示した点。復興過程における政府とローカル化された市民社会的なつながりとの関係は、必ずしも対抗的なものとは限らず、混在し、併存するものでもありうると示した点。現代的な市民社会の在り方について、具体的な事例に基づき詳細に示した点。

研究成果の概要（英文）：This study clarifies the relationship between the government and grassroots civil society networks after the earthquake in Nepal. Multiple perspectives have been incorporated by combining field surveys with the collection and analysis of information through the Internet and other means. We found that (1) civil society networks were constructed in collaboration with local communities, which made it possible to carry out tangible reconstruction activities, and (2) the rise of nationalism seen immediately after the earthquake from both the government and local communities, led to an emphasis on “Nepali culture” in the reconstruction process. Thus, the findings reveal that civil society and local communities, or civil society and government initiatives, were in fact coexisting and cooperating.

研究分野：南アジア地域研究、文化人類学

キーワード：ネパール 南アジア地域研究 災害人類学 文化人類学 復興 地震 災害

1. 研究開始当初の背景

災害研究では、復興過程で国家や地方自治体などが自分たちに都合のよいように社会を改編しようとする危険性が指摘されてきた[e.g. クライン 2010]。一方で、それに対する被災者たちの対抗も報告されてきた[e.g. 清水 2015]。これらの先行研究ではいずれも、政府のリーダーシップが前提とされているが、しかし、2015年の地震発生当時のネパールでは、王制から民主制への体制移行期間中であったため中央政府や地方自治体などの災害対応は限定的であった。その一方で、被災者自身による活発な活動が見られた。この活動を可能にしたのは、震災以前から人々が築いてきた国内外に広がる草の根のネットワークであった。震災をきっかけに民主憲法が制定され、長引いた体制移行が完了した。2017年5月に20年ぶりの地方選挙が行われたことで、強大な権力を持った新しい地方自治体の仕組みと長が各地に誕生した。つまり、震災直後の緊急期には存在しなかった新たな権力主体が、震災をきっかけとして登場したのである。この新たな地方自治体は、復興を強力に推進しつつある。その一方で、震災下で緊急対応を行った草の根ネットワークも機能し続けている。しかも、この二者間の関係は、調査開始時点で、先行研究で指摘されてきたような対抗的なものとは必ずしもなっていなかった。以上のような状況を踏まえ、本研究では、「新たな地方自治体と、緊急対応に当たった草の根ネットワークが、相互作用の中で形成しているバランスと関係性はどのようなものであるか」を問いとして設定した。

2. 研究の目的

ネパールの草の根ネットワークは、長い政治的動乱の中で、明確なメンバーシップを持たない柔軟で曖昧なつながりとして機能してきた。この特性に照らせば、地方自治体と対抗関係になるよりもむしろ、新たな地方自治体も含みこむ新たなネットワークが再編されている可能性がある。この仮説を検証することが本研究の目的であった。

3. 研究の方法

ネパールの首都圏にあたるカトマンドゥ盆地を中心に参与観察およびインタビューを中心とする民族誌的調査を行った。

具体的には以下のような調査を行った。

(1) 震災発生後に活躍していた草の根ネットワーク組織のメンバーたちに対する追跡調査

2015年に地震が発生した後、調査地P村では、多様な関係性の網の中で瓦礫の撤去や仮設小屋の建設等の活動が生じていた。その活動に従事していた人々を再訪し、調査を実施した。具体的には、震災下でどのような論理に基づきどのような活動を実践していたのか、現在、どのような活動を実施しているのかについて聞き取りを行った。また、彼らが震災以降に新しく実践するようになった地域図書館の建設・運営や水管理委員会の運営、国外在住者向けの村祭りのライブストリーミング配信などの多様な社会的活動について参与観察を行った。

(2) 新たな都市像をめぐる交渉に関する調査

ネパールでは、震災後、「防災のため」という大義名分のもと、地方自治体による区画整理や建築形式の標準化などが行われるようになった。一方で、密集地を離れ郊外へ引っ越す、新しい建築様式の家を建てる、倒壊の危険ありと判断された家に住み続けるなど被災者の居住に関する選択は多様化している。そして、これらの動きの中で都市景観は大きく変化しつつある。この動態について、調査地P村を対象とし、復興家屋の写真撮影および過去の写真との照合・比較を実施した。また、合わせて地方自治体の長や職員らに対するインタビューおよび建築基準の法令や被災者向けの家屋再建手続きガイドライン等の一次資料の収集・分析を行った。さらに、被災者に対する聞き取り調査や新聞記事等の収集・分析も行った。

2020年～2022年初頭はCOVID-19の世界的な流行に伴い、当初予定していたネパールにおける現地調査が実施できなかった。そこで、その期間は、zoomやスカイプ、メッセージング等のオンラインツールを用いて現地のインフォーマントとのコミュニケーションを図ったほか、オンライン上に公開されている各種資料の収集・分析、SNSの分析等を行った。

4. 研究成果

研究の結果、以下の成果が得られた。

(1) 調査地における震災下のヴァナキュラーな市民社会についての理解の深化

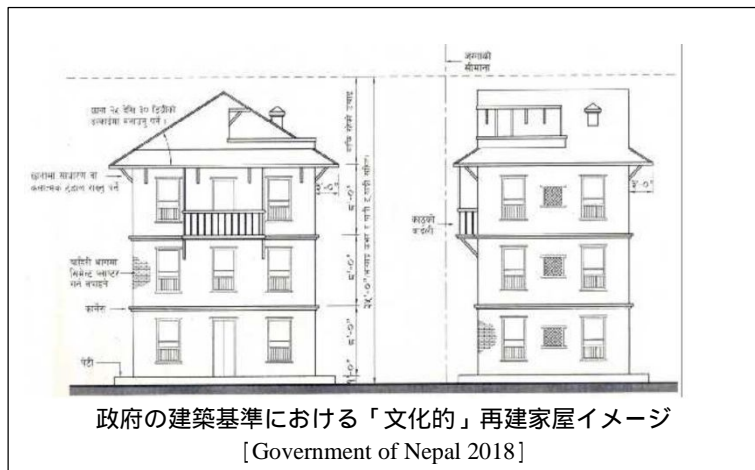
復興期に活躍する草の根ネットワークの動態を調査する中で、そのような草の根のネットワークが震災以前から調査地に流入していた国際開発協力の影響下で構築されたものであったことが明らかになった。ただし、ここで構築されたネットワークは、調査地の人々によって翻訳され、ローカライズされたものであり、いわばヴァナキュラーな市民社会とでもいふべきものが生まれつつあることが明らかになった。

(2) 災害ナショナリズムの高揚

新聞記事等の分析から、震災直後からネパール政府が国際 NGO や国内 NGO 等に対する統制を強化しようという動きを見せていたことが明らかになった。その一方で、インタビュー調査および SNS 等の分析から、被災地、特に首都カトマンドゥ近郊の人々の間で「ネパール人」同士の助け合いという、一見したところ政治色の薄い形でのナショナリスティックな言説が流布していたことが判明した。この「ネパール人」同士の助け合いという言説は、政府による統制の強化の動きとそとで国家の悲劇として震災を語る動き、そして在外ネパール人たちの「ネパールのため」の募金活動などと合流しつつ、災害後のナショナリズムの隆盛につながっていた。

(3) 新生地方自治体による「文化的」復興の動き

上記(2)のナショナリズムの動きは、国際開発協力機関への反発という形でも表れていたことも調査により明らかになった。国際開発協力機関は、草の根の市民社会ネットワークの主要な担い手であるとともに、ネパールの「開発」を主導してきた。しかし、震災後に今までにも増して多様な国際開発協力機関が流入する中で、被災者との間の軋轢が様々な場面で噴出し、それらを背景として国際開発協力機関に対する不信感がネパール全土で増大した。このような国際開発協力への不信感を背景として、「ネパール人の手でネパールの復興を」という動きが各地で生じた。そして、このネパール人の手で成し遂げる復興は「文化的」なものであるべきだ、という主張も広くなされるようになった。特に2017年に行われた地方総選挙を経て20年ぶりに各地に誕生した新生地方自治体の長らは、震災により破壊された寺院や家屋などの再建についてネパール文化に即した形で成すべきである、という主張を展開するようになった。そこで語られるネパール文化は防災の観点も反映しつつ、美観に特化したものである。つまり、防災に配慮した新しい形式の家屋でありつつも、「文化的」でもある、という複合的な家屋群が新たな「文化的」景観を構築しつつあることが分かった。



(4) 儀礼と草の根ネットワークのかかわり

市民社会的なつながりはナショナリスティックな動きともかかわりつつも災害復興に際し機能してきていたが、一方で、それは完全に近代的開発言説に基づくものではなかったことも研究により明らかになった。特に調査地 P 村では、震災後に行われた一連の儀礼や祭りは人々が自分たちの日常的な生活の場を再構築するための鍵となっていた。それによって再構築された生活の場があって初めて市民社会的なつながりに基づく災害復興が具体的に実践されることが可能になったのである。

(5) ネパールにおける災害復興の動向についての総括的理解

上記(1)～(4)の成果については、それぞれ論文および学会発表の形で取りまとめた。また、上記(1)～(4)を統合することで草の根ネットワークと政府、そして儀礼や祭りにより形作られる土地と共同性の中から生起する災害対応の在り方を明らかにし、書籍『ネパール大震災の民族誌—共同性と市民性が交わる場で災害に対応する—』として取りまとめた。

<引用文献>

クライン、ナオミ.2009.『ショック・ドクトリン:惨事便乗型資本主義の正体を暴く』幾島幸子・村上由見子訳. 岩波書店.
清水展・木村周平編.2015.『新しい人間、新しい社会:復興の物語を再創造する』京都大学出版会.

Government of Nepal, Ministry of Urban Development Department of Urban Development and Building Construction. 2017 (B.S.2075). *Saharī Yojana tatha Bhavan Nirmān Māadandha 2075*. Government of Nepal, Ministry of Urban Development Department of Urban Development and Building Construction: pp.13-14.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 伊東さなえ	4. 巻 1
2. 論文標題 ネパール大地震における災害ナショナリズム	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 KINDASグループ2 最終成果報告集	6. 最初と最後の頁 143-164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sanae ITO	4. 巻 25(2)
2. 論文標題 The Production of Locality through Debris and a Festival: Aftermath of the Gorkha Earthquake in the Kathmandu Valley	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Studies in Nepali History and Society	6. 最初と最後の頁 363-383
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊東さなえ	4. 巻 1
2. 論文標題 ネパール・カトマンドゥ盆地における震災下のローカリティの生産 瓦礫と祭りの関係に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア・アフリカ地域研究	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊東さなえ	4. 巻 29
2. 論文標題 コミュニティ・レジリエンスが発揮される空間 ネパール2015年地震で被災した都市近郊農村を事例として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 87-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 伊東さなえ
2. 発表標題 災害後の新しい景観の創出：2015年ネパール地震後の ネットワーク社会を事例として
3. 学会等名 日本南アジア学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Sanae ITO
2. 発表標題 Earthquakes and Death: Rituals after the 2015 Nepal
3. 学会等名 Symposium: Religious and Theological Responses to Environmental Disaster in Asian History 2024 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 伊東さなえ
2. 発表標題 ネパールにおける災害文化の検討：2015年地震後の カトマンドゥ盆地を事例として
3. 学会等名 第1回ヒマラヤ研究会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Sanae ITO
2. 発表標題 Volunteering as Empathy-Based Activities during the Nepal 2015 Earthquake
3. 学会等名 HIMALAYAN STUDIES CONFERENCE TORONTO 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Sanae ITO
2. 発表標題 Gorkha Earthquake and Holy Cities: A study of the politics of urban reconstruction in the Kathmandu Valley (Nepal)
3. 学会等名 49th Annual Conference on South Asia (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sanae ITO
2. 発表標題 Emergence of Multilayered Locality in the Wake of an Earthquake: A Case of Disaster Response of an Affected Village in the Kathmandu Valley, Nepal
3. 学会等名 Martin Chautari Webinar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊東さなえ
2. 発表標題 ネパール大地震における 災害ナショナリズム
3. 学会等名 KINDASグループ2 最終成果報告会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Sanae ITO
2. 発表標題 Memories and Mourning of the Gorkha Earthquake in Kathmandu Valley, Nepal
3. 学会等名 Social Science Baha Conference 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Sanae ITO
2. 発表標題 The Production of Locality Through Debris and a Festival: Aftermath of the Gorkha Earthquake in the Kathmandu Valley
3. 学会等名 Center for Himalayan Studies Friday Colloquium (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊東さなえ
2. 発表標題 ネパール・ゴルカ地震の記憶と弔い カトマンドゥ盆地ネワールの死の儀礼に着目して
3. 学会等名 文化人類学次世代育成セミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊東さなえ
2. 発表標題 ネパール・2015年ゴルカ地震への対応にみる重層的ローカリティ
3. 学会等名 日本文化人類学会全国大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 伊東さなえ	4. 発行年 2024年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 200
3. 書名 ネパール大震災の民族誌 共同性と市民性が交わる場で災害に対応する	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------